
研究ノート

「種の属性としての価値」について

安井修二

I 課題設定

小幡〔2〕は、「種の属性としての価値」という新しい問題提起をしている。それを読んで、この考えを批判的に捉えながら、自分自身の価値論（正しくは流通形態論というべきだが—その理由は、議論が展開してくるとわかるであろう—）についても再検討してみようというのが、本稿の目的である。

私自身の価値論は、マルクスのものとは大きく異なり、抽象的人間労働をその中身とする労働価値論は採用していない。では、どう規定するか。

まず、価値論の前提は、生産の社会性と生産に関する決定の私的性・個別性にある。これは、社会的につながっていながら、そのつながりはわからないままに、何をどれだけ生産するかという決定を個々の生産者は行うことを意味する。ここには矛盾がある。この矛盾は、商品を提供する（供給する）人間と欲しい（需要する）人間とがぶつかる交換・市場の場で解決される以外にない。

とすれば、その解決方法は、交換という形で実現される以外にないし、その交換比率は誰にとっても納得できるものでなければならない。そこから、私は、価値とは「労働生産物の、交換を通した社会的評価」と規定してきた。どう交換するかは問わないで、どう社会的に評価するかは問わないで、この規定は与えられている。問うとすれば、交換過程論や価値形態論が議論となってくるが、あえて、それを問う前の抽象的な規定でとどめているのである。

しかし、この私の規定はもう一つ未決定のところがある。「交換を通した社会的な

評価」がどう行われるかということだけでなく、評価が行き着いた先についても言及していないからである。マルクスの世界では、これは平均的世界と競争世界の関係として理解できる。実際の社会はダイナミックに動いている（競争世界）のだが、マルクスは、分析するに際しては、レントゲン写真を撮るように、一度止めてみる（平均的世界）ということをやっている。競争世界を分析するためにも、平均的な世界の分析（諸概念）が必要不可欠であると考えたからであろう。といっても、まずは平均的世界、続いて競争世界という形にはならず、『資本論』には事実上両方の世界が混在する形で叙述されることになっていったのであるが。しかしながら、労働価値論は、事実上競争世界が行き着いた結果、等労働量の交換が行われるとして平均的な世界を描いている。私は、競争が行き着いた先を想定するには、競争する主体が担う生産関係を前提とせざるを得ず、『資本論』冒頭部分では、そうした生産関係からは独立に流通形態を展開すべきであると考えているから、結果としては「交換を通じた社会的評価」が行き着く先についても言及しないことになってしまうのである。この点から、小幡〔2〕の独自の展開が始まる。⁽¹⁾

II 市場の無規則性について

市場像には、一物一価的な市場像と無規律的な市場像があるとし、小幡は、無規律的な市場像に立つとする。一物一価的な市場像は、宇野理論の場合は、何度も貨幣が購買手段として出動する結果成立するもの（価値尺度機能）として描かれるが、小幡〔2〕は、これについては『『個別的価値』が文字通りバラバラの存在である以上、い

(1) 小幡〔2〕は五つの節から成り立っている。このうち第1節ではマルクスの価値論を紹介し、第2節では、マルクスの価値論の問題点を指摘している。問題点のうち、最大の論点は、「『商品の生産に要する労働時間』が、商品の交換関係を規制するのはなぜか」（6頁）という問題であり、それを解決したという宇野の「買い戻し論」を紹介する。小幡自身は、宇野の買い戻し論はこの問題の解決になっていないとし、「マルクス経済学は、利潤率を均等するような基準となる価格水準が需要供給の変動とは独立にきまるとする客観価値説を対置すべきであった」（10頁）とする。小幡の回答は生産価格論を対置すればよいという考えであり、生産価格論がまだ措定できない冒頭部分では、ブラックボックスのままにいくということにならざるをえない。そうすると、冒頭部分では、そもそも価値などという必要がどこにあるのかということになってくる。そこから（第3節「市場の無規則性」から）、小幡の独自の主張が始まることとなるわけである。

くら売買を繰り返しても、ある価格に収斂する保証はなく、一物一価といってもそれは緩い意味で、一種の傾向としていえるものに過ぎない」(11頁)と切り捨てる。私自身は、先に述べたように、『資本論』冒頭部分では、特定の生産関係を前提するべきではないと考えている。そこで、もし競争関係が行き着く先を述べるとすれば、一物一価的なことしか言及できない。しかも、一物一価のうちの一価の中身が特定されずに、何某かのものに収斂するという位の意味で、である。小幡〔2〕は一物一価的な市場像を否定しながら、無規律的な市場像といっても、それだけでは「情報の不完全性や市場のノイズといった言い換えに終わるだけで、なにも積極的な説明原理はでてこない」(12頁)とする。

そこから「市場の無規律性の根因を辿る」必要があるとして「内在的価値」という概念を提示する。したがって、マルクスの価値論のうち、労働時間をその実体とするという考えは否定しても、マルクスにあった「内在的価値」という考えは堅持すべきであると主張することになる。では、労働時間という実体を離れて、「内在的価値」をどう設定するのか。そこから、種の属性として価値があるという議論に行き着くことになる。

Ⅲ 種の属性としての価値とは

種の属性としての価値とは、「商品が〈個体〉として有する価格に対して、同種の商品は同じ価値をもつ」(13頁)ということであるが、この表現では単に定義を述べたものにすぎず、具体的な中身を規定したものではない。しかし、小幡〔2〕にはその中身を明確に規定したものが見あたらないように思われる。そこで、それらしいところを引用して、少しつき詰めてみよう。たとえば「一つの市場に棲息する同じ種の一員として、商品個体は相互に近辺の評価を読みあい、再帰的に牽制・反撥する。売り手がつける個々の価格はそれぞれ個体差を示すといっただけが、それは同じ種としての価値を前提としてばらつきを示す。100個の球のうち1個が100円で売れたということは、自分の球も100円の価値が内在しているという評価につながるとともに、100円以下であれば売れる機会が増すだろうという期待を生み出す」。「他者性、同種性、干渉性が重合することで、文字通り、価値は商品そのものの内的な属性のよ

うに現れる」(15頁)と書いている。要するに、同種のもの(たとえば球100個)が、相互に他者を意識しあい、干渉しあうなかから、内的な属性として価値があるように見えてくる、というのである。ここから、小幡の議論の特徴をいくつか取り出してみよう。

(1) 同種性

まず、上に整理した小幡の価値と私自身の価値の定義と比較してみよう。いま、「同種のもの」[・]という主語を外してみると、相互に他者を意識して干渉しあうということになる。この表現は、私自身の「交換を通した社会的評価」とほぼ同じである。私の定義は、より具体的なメカニズムを意識して与えられているが、その中身においては、小幡と大きな違いはない。

そうすると、小幡〔2〕の種の属性としての価値という概念では、同種性を全面に出していることがわかる。これが小幡の議論の第一の特徴である。私の「交換を通した社会的評価」では、特定の商品種を主語に置いていない。むしろ、商品種と商品種との関係のなかに、価値概念をみようとするものである。マルクスの価値論では、まずは、リンネルと上着のような種の違う二種類の商品が取り出され、それが等しいと置かれるところから始まっている。その意味では、関係こそが第一義的なのである。そこから、等式に共通する実体として労働時間を導出してくることになっているが、労働時間の導出は成り立たないし、生産価格論のような実体も言及できないとすれば、どうしても、関係性一般に戻ってしまうことになる。それ故、結果として、私のように評価が行き着く先は述べないままにならざるをえないのである。

では、小幡は、商品種と商品種の関係性をどう理解しているのであろうか。小幡〔2〕は均衡価格(中心価格)を議論するなら、それは生産価格で十分で、『資本論』冒頭の価値論では、中心価格となるのは生産価格であることを念頭に置いて、それはブラックボックスのまま処理すればよいと考えているようである。というのは、「社会的再生産が市場に及ぼす規制作用として、『時と所とともに絶えず変動する』価格と区別される商品価値が存在する」が、「このような社会的再生産からの規制作用をひとまず括弧に入れた場合」(13頁)、内在的価値は考えられるかと問題提起しているから

である。だから、商品種と商品種の関係性を無視するのではなく、後に展開することを予定しつつ、当面は同一種にこだわり、それを主語に置いているのであろう。

(2) 価値と〈個体〉としての価格

小幡の議論の第二の特徴は、種の属性としての価値という場合、同一種について基準となる価値（内在的価値）とそれをめぐる〈個体〉としての価格の運動があると考えているようである、ということである。ここで、小幡〔2〕も注8（20頁）で言及している生産価格論と市場価値論の関係を想起してみるとよいだろう。実は、他の商品種との比較を取り出すためには、同一種では、一つの基準がなければならない。そして、そうであるとする、同一種について、すべての商品が必ずしも同じ評価であるとは言えず、むしろ、そこには異なる評価のものが絶えずあって、そこに独特の運動が発生していると考えer必要がある。まさに、市場価値論では、優位、中位、劣悪という生産条件は絶えず登場してくるものとして描かれている。その意味では、小幡自身は、商品種間の関係性を否定したのではなく、その前に、同一種における基準（内在的価値）と〈個体〉としての価格の関係を議論したかったということかもしれないのである。

(3) 転売型・資産型の商品

そこで問題となるのは、市場価値論のような生産条件の差などを取り上げることはできない状況のなかで、同一種のなかで、いかにして〈個体〉としての価格なるものを取り上げることができるのかという点である。小幡〔2〕は、内在的価値という認識から「再考すべき」点の一つとして、「市場に複数の同種商品が滞留するのはどうしてなのか」と問題を立て、商品のなかには、「短期間で入れ替わってしまうような世代交代型」（生鮮食料品）と「長期間大量のストックを形成する転売型」（貴金属）とがあり、「一般にこの転売型と世代交代型の両面を具有していると考えられる」（18頁）とする。転売型の商品は「貨幣とともに市場に滞留し、商品経済的な富を構成する」（18頁）。

ここまで展開して、小幡が、なぜ商品所有者は一つの基準（内在的価値）を見いだ

し、意識するということを打ち出したかったのかがわかることになる。転売型の商品を前提として、そこに一つの基準（内在的価値）があると認識し、それをめぐってさまざまな駆け引きが展開される。生鮮食料品であれば、魚屋や八百屋（商業資本）がいかにか値段をつけるかという駆け引きは成立するであろうが、生産者はほぼ一発勝負で、駆け引きなど発揮しようがない。ところが、転売型であれば話は違っている。110円なら売りだと思って待っている人間もいれば、90円なら買いだと思って待っている人間もいる。「こうした転売のなかで、単にばらばらな個別的価格として分散するのではなく、価格としての個体差はあるにせよ、同じ市場に生息する商品種の属性として一定の幅の価格帯を形成するのである」（18頁）。市場価値論であれば、個別的生産条件の差があり、そのなかで社会的価値（市場価値）がどう導かれるかという問題の立て方になっていたが、ここでは転売型・資産型の商品をめぐる個々の駆け引きがあり（それが〈個体〉としての価格だとされ）、その結果として「一定の幅の価格帯」が成立して（それが内在的価値とされる）、中心は価格帯（内在的価値）の方になっている。

(4) ミクロ経済学との関連

マルクス経済学では、商品は大部分フローとして瞬間的に流れていく商品群を対象としていたと考えてよい。これは、私が繰り返し指摘してきた点であるが、マルクス経済学では、ミクロ経済学が通常分けるような短期・長期の区分はせず、生産量の変化などを一切考えない（供給の弾力性がゼロの）瞬間的か、資本の部門間移動が発生するような長期だけを対象にしていたと⁽²⁾いってよい。右上がりの短期供給曲線などは登場してこないのである。長期の均衡は、生産価格論で与えられることになるが、そ

(2) マルクスの価値形態論では、リンネル20ヤールが金○×ポンドに等しいという形態になっている。しかし、通常の価値表現では、(100円ショップのような特殊な売り方を別とすれば)たとえばリンネル1ヤールがいくらかというように、左辺は単位あたり表現になるはずである。しかし、価値表現をそのように純化すると、単位あたり表現でどれだけの量を供給するか、どれだけの量を需要するかという問題が欠けてしまうことになる。したがって、単位あたりいくらで、どれだけ供給し、どれだけ需要するかという形に問題を立てる必要がある。それはまさに、短期の供給曲線や需要曲線を設定することになるのである。そうしていたら、ミクロ経済学ともつなげられたはずである。

れを除くと、供給の弾力性がゼロの瞬間的な調整だけになるから、どうしても貨幣での購買（価値尺度機能）だけが強調される論理構造になっていってしまうのである。

小幡の試みは、そこにストック型の商品を導入し、短期供給曲線ではなく、むしろ新しいタイプの長期供給曲線を導入することになった。短期供給曲線は、価格が上昇してきたら生産者は稼働率を上げて生産を増加させていく（その結果、費用が上昇してきても、価格が上昇していて利潤が確保できる）という想定を置くことによって、設定可能となる。しかし、それであると、決まってくる価格はあくまでも価格であって、小幡のように、価値という想定はできないだろう。これに対して、ストック型の商品を入れてくると、価格が上昇してきたら売りに出る、価格が低下してきたら買いに出る、という想定を置くことができる。しかし、それはもはや短期的な動きではない。貴金属のストックとしての存在を前提するというのは、きわめて長期的な話である⁽³⁾。そして、売りに出るとか、買いに出るとかということが前提とされるから、ここでは、単にストック型の商品が想定されればよいということではなく、転売・売り買いを繰り返す資本（商業資本）の運動を入れていることになっているのである。

かくして、いずれにせよ、もはや需要と供給の一発勝負という形にはならなくなる。この結果、ある程度安定した価格基準（内在的価値？）を想定することができるようになる。その基準は労働時間のような実体をもっていないから、それ自体が変化しうるものとしてある（もっとも、労働時間でも生産力が変化すれば変化しうるものとしてあるが）。しかし、それでも、それは一つの基準であり、そこに価値というものを定義し、それが種の属性としての価値であると宣言することはできないわけではない

(3) 周知のように、長期平均費用が不変であると前提すると、長期供給曲線は横軸に平行な直線となり、需要曲線の如何に拘らず、価格は決まった水準になる。マルクス経済学に言い直せば、生産価格水準で決まってくることになるのである。長期平均費用が不変であるかどうかは、生産側の条件であるから、より一般的にいえば、（固定資本を含む）資本移動が自由に行われうるような長期的な均衡状態では、生産側の条件で価格は一義的に決まってくることになるのである。もちろん、ここで扱っているストック型の商品は、新しく生産されるというものではなく、過去に生産されたものがいつでも再登場するという意志をもって待ちかまえているにすぎない。しかし、供給曲線の形状という意味でいえば、長期供給曲線のような形になる。これによって、生産価格のような均衡価格水準ではないが、それでも安定した価格帯が形成されることになるというよい。それ故、これを小幡は価値と名付けることになるのだろう。

だろう。

IV 価値増殖について

小幡の議論は、一方では、ストック型の商品をめぐる価値と価格の問題を導入し、他方では、そこで発生しうる資本の運動を与えることができるようになった。供給の弾力性がゼロという場合では、供給側に駆け引きを発揮する場など想定できなかった。しかし、ここでは、一つの同じ商品の転売、売り買いを繰り返す資本の運動を想定するということが可能になったのである。もっとも、小幡は、「資産的な諸商品の転売の外周部に資本の運動を族生させることになる」(19頁)として、世代交代が激しい商品群にも転売の輪が拡張し、そこに資本の運動が生まれる、としているが、これを読むと、価値増殖がまるで世代交代が激しい商品群(外周部)から生まれるかのようにみられないわけではない。しかし、価値増殖はまずは転売型の商品を中心として考えるべきだろう。

振り返ってみれば、小幡〔2〕の価値概念は、従来の論争とは全く異なり、内在的価値なるものが人間の観念の問題として把握されることになっていた。「現れる」「みえる」「考える」といった言葉が最後に必ずついていることから、それはわかる。しかし、以上の分析からわかるように、内在的な価値という議論は、当事者がそう思うというような観念の問題というより、おそらく、それは資本が価値増殖するための一つの拠り所とする、そういう基準となるという位の意味であろう。だからこそ、種の属性としての価値と言いながら、その中身は、終始曖昧なままに終わってしまっている。⁽⁴⁾ 所詮、あいまいな中身でしかなかったからである。最初に述べたように、私自身

(4) ここで、種の生物学的定義を『広辞苑』(第四版)から引用してみると次のようになる。「生物分類の基本的単位。互いに同類と認識しあう個体の集合であり、形態・生態などの諸特徴の共通性や分布域、相互に生殖が可能であることや遺伝子組成などによって、他種と区別しうるもの」となっている。小幡も、種という以上、こうした生物学的な意味で使用しているのであろう。しかし、そういう意味で種という概念を使う割には、その内容は、明確なものではない。「相互に生殖が可能であることや遺伝子組成など」で他種と区別できるということであるから、価値というものがそうした中身を含んでいなければならないが、使用価値以外に価値的な構成からいって、他種からどこで区別されるというのであろうか。転売型・資産型の中身に違いがあるというのであろうか。

は一物一価的な市場像を考えているが、その一価なるものは中身のあまりないものにならざるを得ない。小幡の議論も、そのことと大きく変わっていないのである。ただそれでも、小幡の場合は、「一定の幅の価格帯」を設定することによって、曖昧なままでありながら、少し安定した中身を与えることになり、そこから、拠り所とすることができると「考える」というのだろう。

しかし、逆にいえば、小幡の論点は価値論という問題から離れて、資本の運動をどう導出するかという問題に移行しているといつてよい。これが小幡の議論の第三の特徴である。この点、即ち、ストック型の商品を導入し、それを資本形式論とリンクさせていくことによってはじめて、通常のマクロ経済学とも違う視点が築かれ、小幡が単なる価格ではなく、価値といった意味もより深く浮かんでくるのではないか。即ち、われわれは、小幡の問題提起を価値を新しく定義した（「種の属性としての価値」）と言えなくもないが、と曖昧な評価をした。それは、われわれが価値論としての問題より、その延長上にある問題の方を重視したいと考えていたからである。

周知のように、この問題は、商品→貨幣と展開した後、資本をどう導いてくるかという議論と結びついている。長い間、宇野理論は、ここでは、商品→貨幣→資本という展開を論理必然的な展開として捉えるという考えがあった。小幡〔2〕によれば、「資本の運動を、何でも買えるという貨幣に対する渴望を基礎に、貨幣蓄蔵の延長上に位置づけることの難点」（19頁）がそこにはあるというのである。ここでは、私は小幡と大きく食い違うわけではないが、微妙な差もあるので、私自身の資本規定を補論として述べておくこととしよう。

補論 資本形式論

私も、商品→貨幣と規定した後、流通形態の一つとして資本形式を取り扱うことにしているが、商品→貨幣を土俵とすれば、その土俵上で活動するのが資本であり、商品→貨幣と資本は流通形態としては不可分のものであると考えている。社会主義で商品・貨幣形態（市場機構）を利用するとなれば、必然的にそれは資本形式の全面的な導入に行きつかざるを得ないというのもそういう意味である。しかしながら、私は、その資本形式は必ずしも商品→貨幣の論理延長上に与えるべきものであると考えては

いない。商品・貨幣論が生産の社会性と生産に関する決定の私的性・個別性の間に成立したものであるとすれば、資本は、何を根拠として成立するのであろうか。

人間が持つ利己心などを軸に考えるということも可能である。人間は他人に富を誇示して、自己顕示したいという欲望があると考えることも可能である。その欲望が資本の運動によって実現されるという言い方も可能である。しかし、資本の運動の人格的な担い手が資本家であるというマルクスの規定の方が、私にはより適合的であると考えられる。人間は主体ではなく、主体となるのは、あくまでも資本の運動であり、そこでは価値が増殖を自己目的化していると考えることになる。たまたまその運動を担うのが資本家であると考え。したがって、資本の運動を、癌細胞か、最近ではむしろ利己的遺伝子になぞらえて考えた方がよいと思っている。そうした資本の運動がなぜ成立したかという問題は、遺伝子がそもそもどのように作られたのかという問題と同様、いまのところよくわからない。しかし、主語は資本の運動の方になると考えるのである。

商品→貨幣と展開した後、論理必然的に資本形式を導くという議論は、多くの場合、増殖を目指す資本家の運動を前提にして展開している。私は、その前に、まず、価値が主体となって利己的遺伝子のように増殖運動を展開すると捉えるべきであると考え。その後で、その担い手として初めて人間が登場するのである。増殖運動が発揮できる場は、基本的には、商品生産的活動、商人的活動、金貸的活動の三つがある。それに対応して、三つの人格的な担い手が想定できる。

V 資本形式論の新たな展開

小幡〔2〕の「種の属性としての価値」という規定は、以下のように理解した方がわかりやすいだろう。(1)市場価値論の議論を商品論のレベルまで降ろしてきたこと、(2)市場価値論であれば、生産条件の差から、個別的価値の差が残るという議論を展開するところを、小幡の場合は、転売型の商品種を前提することによって、一つの商品種に基準（内在的価値—正しくいえば「一定の幅の価格帯」というべきだろう—）と〈個体〉としての価格という議論を展開しようとしていること、(3)それらを通して、従来とは違った形での資本の運動の導出を図ろうとしていること、にまとめることが

できる、と。

以下では、小幡〔2〕を離れて、むしろ問題を一層発展させるために、(1)転売型・資産型の商品、(2)資本の運動の導出、という二つの問題を少し広げる形で考えてみよう。

(1) 転売型・資産型の商品の問題

転売型・資産型の商品というと、本来ならもう少し広いものを考えることができる。資産型の代表は、(ストック経済化というとすぐ登場するが)土地と(株式を中心とした)証券である。それらは、小幡が主として考える貴金属より、現代社会にとって大きな意味をもっている商品である。そして、土地でも株式でも、小幡が想定することとほぼ同じことを想定することができる。即ち、土地でいえば路線価のような基準価格(実際の売買価格はそれに一定のウェイトがかかる)がある。株式で上場されているものでいえば、毎日変動するとはいえ明確な基準価格がある(この場合の株式は、一つ一つの株式を念頭に置いているが、たとえば東証株価指数のような株式全体が基準価格となることもある)。そして、土地にせよ株式にせよ、その基準価格をめぐって、個々の資産所有者は牽制し、反撥しあっている(〈個体〉としての価格である)。いま、この株式の時価は1,000円であるが、自分は1,500円になったら売りに出そうとか、500円なら買い増ししよう、とかである。もちろん、土地と株式では中身は大きく異なっている。土地は(埋め立てでもしない限り)基本的には再生産されないものであるが、株式は発行数を増やすことができる。また、土地はもっているだけでは何も生まないが、株式は配当を生んでくれる。小幡が取りあげる貴金属は、再生産はできるが、持っているだけでは何も生まない。こうした違いは、おそらくここで価値増殖しようとする資本の運動にも、当然微妙な影響を与えることになるだろう。

実は、資産型の商品市場としては、この他にも、中古市場やリース市場、更にはさまざまな投機市場がある。これも、現代社会では大きな意味をもってきた市場である。中古市場といえば歴史は古いが、リースを取り扱うリース会社というのも、いつのまにか、大きな存在としてわれわれの前に現れてきた。それだけでなく、『工業統計表』の企業統計編から、有形固定資産額をみていくと、ある時期から、大企業の増加率が

低下していつている。この理由は、「決して大企業が巨大な固定資本投資をしなくなったからではなく、大部分の固定資本投資をリースで行っていて、その結果、貸借対照表上は有形固定資産として登場してこないだけです」という指摘を社会人大学院生から受けたことがある。その意味で、これらの市場の重要性は今後ますます高まると予想される。

このように、資産型の商品は数多く、しかも、それぞれが独自の市場構造をもっていることがわかる。生鮮食料品といえども、いまのように冷凍技術が発展してくると、保存も可能となってきており、小幡が言うように、すべての商品が「両面を具有している」のかもしれない。そして、そうした市場構造に対応する形で、価値増殖を目指す資本の運動は展開される。そこで、次に、そうした資本の運動がいかなる形を取るかを考えてみよう。

(2) 資本の運動の導出—証券市場論から中古市場・リース市場へ—

出発点は、株式資本論・証券市場論の構築であり、そうした議論は渡辺〔5〕からはじまる。渡辺は「資本市場は原理論としては展開出来ないとする考え方が有力であった」が、資本市場を、商品市場機構と貨幣市場機構と「相並び、しかも相異なる競争機構として、原理的に規定することはできないであろうか」(172頁)と問題を立てる。そして、「利潤率極大化を求める個別産業資本がもつ諸動機ないし諸要請のうち、商業資本の独立化および信用機構の成立によってもなお十分に充たされないもの」(181頁)があるとして、資本結合が要請されるとする。資本結合は、まず、結合後の資本で資本機能を果たす意志と能力を持つ資本を α 型資本と名付け、 α 型資本は、固定資本投資のための資金調達のためと危険の分散のために、結合を求めるとする。その場合、 α 型と α 型の資本の結合もあるが、渡辺は、結合後の資本で資本機能を果たす意志と能力を必ずしも持たないような資本を β 型資本と名付け、産業資本の運動の内部に存在する遊休貨幣(減価償却積立金や蓄積基金など)を β 型資本とした上で、 α - β 型の資本結合が本来の型であるとする。そして、 β 型資本にとってはいづれ引き上げが必要であるから、そのためには資本の流動化機構(β 型資本の有限責任化)が必要不可欠となってくる。最後に、資本結合当事者間の取引を専門的・集

中的に担当する独立の資本として、証券業資本が成立してくる、としている。資本結合をいう以上、資本機能の問題（ α 型・ β 型資本→所有と経営の分離の問題）は避けて通れないし、そうである以上、資本の流動化（動化→資本市場）の問題も避けて通れない。そういう意味で、渡辺〔5〕の議論は、資本結合論や資本市場論（発行市場論と流通市場論）の大枠を作った議論であるといつてよいだろう。

これに対して、青才〔1〕は、従来の株式資本論・資本結合論が「資金の調達・融通関係」として捉えようとしていると批判し（青才は、具体的には山口説を取り上げているが、上述した渡辺の見解も、新しい枠組みを作ってはいるが、資本結合を望む当事者の事情についていえば、通説と同じであった）、まずは、資本機能を有する資本同士⁽⁵⁾の結合（ $\alpha - \alpha$ 型資本結合）として捉えるべきだと主張する。青才はその論拠を固定資本の制約に求め、利潤率が高い部門があったとしても固定資本がすぐさま償却できない以上、資本移動には困難がある。そこで、資金を抱えて償却完了の時期を待つということになるが、そうした資金を活用して資本結合する（新企業を立ち上げるとか、関連部門へ事業を拡張するとか）ということが考えられるというのである。渡辺の場合は、 $\alpha - \beta$ 型結合が基本であるとしていたが、青才の $\alpha - \alpha$ 型結合は、資本の運動の方向性をもっと積極的なものに求めているといつてよい。そして、その後で、資本結合の軋轢等から、資本結合から離脱したいという意思が生まれるだろうとし、そこから資本の動化→資金の動員も成立する、としている。

こうした研究の延長上で、一番新しいのが清水の諸研究である。⁽⁵⁾清水〔3〕も証券市場論を対象とするが、証券市場論の展開にとって、証券市場の生成過程が大事であるとした上で、上述の論争を次のように切ってみせる。即ち、渡辺の $\alpha - \beta$ 型結合や青才の $\alpha - \alpha$ 型結合の議論に対し、「 α 型資本といえども、機能意志の実現を先送りにする用意がある限りで、個々の政策に関しては β 型資本に近い立場に甘んじる。また β 型資本といえども、真に機能意志を放棄するには経営に無関心というだけでは不足で、自ら β 型資本になるための機能意志を行使せざるをえない」（107頁）と

(5) ここでは、清水〔3〕から引用するが、詳細については、「商業資本論の展開と資本結合論」『香川大学経済論叢』第73巻第4号（2001.3）を参照した方がわかりやすいであろう。

し、そこから、 α 型資本や β 型資本の組み合わせが問題ではなく、「資本結合を斡旋することに増殖機会を求め」 γ 型資本と $\alpha \cdot \beta$ 型資本との間にこそ一線が引かれるべきであるとする。そうして、焦点を、 γ 型資本に向けさせ、そこから証券市場の生成過程を説こうとするのである。

清水の独自性は、 γ 型資本を担う主体として商業資本を登場させることであるが(証券業資本は、すでに広範囲行われている証券売買業務の代位主体であり、株式資本の導入部で登場すべき資本ではないとする)、その商業資本論の前提として、清水は、従来の商品市場ではなく、中古市場やリース市場(更には投機市場)を取り上げている。中古市場やリース市場で活動する主体を商業資本とした上で、固定資本の中古を買い取り、売りさばいていく(リースしていく)ことになるが、それは必然的に他の資本と組み合わせることで再度活用されるという議論を展開することになるから、資本結合を斡旋する γ 型資本が商業資本しかないことを導いていくこととなる。

以上のように、清水の議論は、証券市場の生成過程に焦点が当てられているが、本来対象となるべき発展した証券市場論についてはまだ十分な展開がなされているとはいえない。たとえば、株式会社論の導入部から後半部にかけて、 γ 型資本は、商業資本から証券業資本に転化していくのだろうか(清水は、商業資本が発展した証券市場でも大きな役割を果たすと主張しているが、そうなる、証券業資本そのものの役割をどう説明するのか)。

こうした疑問はここでの本題ではない。ここで取り上げたいのは、清水が(証券市場の生成過程を取り上げる前提として考える)中古市場やリース市場では、固定設備の中古品などを対象としており、(資産型といえは資産型であるが)通常⁽⁶⁾の資産型商品とは異なったものとなっているということである。ここでは、青才の固定資本の制約という問題意識を更に発展させており、渡辺→青才から継承した問題意識が埋め込

(6) もちろん、每期生産過程が終了とともに、何期かの償却を終了した固定設備を副産物として生産した(結合生産)と考えるなら、必ずしも資産型と考える必要はないが、それは経済学的な処理の問題でしかなく、継続的に使用される以上、資産型として考えるべきだろう。中古市場では、 $\bigcirc \times$ 年に製造された設備が同種のものとして中古市場にかけられているのだろうが、それより新しいものと古いものがあり、それぞれ牽制・反撥しあって市場を構成しているということになるだろう。

まれているが、そうした問題意識と小幡の（転売型・資産型の商品という）問題意識をクロスさせていることになる。しかも、ここで考えられている市場は、「まず市場があり、その延長上にそこで運動する資本を導出する」というものではなく、逆に、商業資本の運動から新しいタイプの商品市場が導出されているということである。われわれは、いままで商品・貨幣論のなかに、中古市場とかリース市場とかを考えたことがあったのか、われわれは、株式資本論を考えることはあっても、固定資本が中古市場を通して転売され、それを通して新たな資本結合のやり方が成立しうると考えたことがあったか、と。もちろん、この論証が正しいかどうかは詳細に検討する必要があるし、まだ問題の端緒が切り開かれただけであるが、そこには一つの新しい方向性が読み取れるであろう。

VI 結 語

『資本論』第1巻の第3編から『資本論』第3巻にかけて、産業資本の運動、商業資本の運動、貸付資本の運動（銀行資本の運動）が展開される。更に、その延長上に株式資本の運動（証券業資本の運動）も展開されている。それを念頭に置きながら、資本形式を流通形態の一環として構成することになる。両者は（清水の議論をみればわかるように）相互作用の関係にあり、資本の運動のより具体的な展開が、抽象的に与えられる資本形式論にも影響を与えることになる。特に、私のように、流通形態を生産様式から独立に展開したい（だからこそ、流通形態は資本主義だけでなく、社会主義でも利用できるのだ）と考える人間にとって、それは大きな意味をもっているのである。

たとえば、山口〔4〕は資本形式を展開する際、そこに株式資本に類似したもの（証券投資方式）をすでに想定している。私は、比較的早くから、中国が社会主義市場経済を展開しようとするなら、市場経済（商品・貨幣関係）だけでなく、当然資本形式を導入せざるをえないし、資本形式の導入にあたっては、株式資本の導入にも踏み込まざるを得ないという判断をしていた。その際、この山口〔4〕の指摘は非常に大きな参考になっていた。

今回の小幡〔2〕の主張は、商品・貨幣・資本のなかにこうした関係を組み込むな

かから何が見えてくるかはまだ十分展開されているとはいえない。また、私のように、市場社会主義論を念頭に置きながら、原論の体系を読み直すという問題意識を小幡自身が共有しているわけでもない。

私自身は、こうした商品市場論を展開しようと考えてはいないが、結果として、こうした展開が私のような問題意識の人間にも何らかの有効な示唆を与えてくれることになることを強く願っている。たとえば、 α 型、 β 型、 γ 型資本というのを提示するということであると、それは流通形態論のなかの資本形式論にも組み込まれるものなのか、特定の生産関係から独立に展開すべきなのが資本形式であるとする、そうした資本形式から何か新しいアイデアが浮かんでこないものか、と。

たとえば、中国の経済改革ではすべてが資本主義への道を走っているわけではない。株式会社が導入されながら、大企業では、国家が依然として大株主であるし、中小企業では、株式会社と株式合作制が併存している。株式合作制は、株式会社と協同組合が合体した制度であるが、それはいわば特殊な $\alpha - \alpha$ 型結合であり、しかも資本の動化・資本市場の展開を制度的に否定したシステムである。他方では、経営者が大株主になるという所有者企業が着実に増加していつている。それらのシステムで問題となっているのは、資本機能のあり方であり、その資本機能を所有者がどうガバナンスするか、である。所有者企業が果たして社会主義と言えるかどうか、では、株式合作制が激烈な競争に生き残れるかどうか、そこがいま問われているのである。その時、資本結合のあり方の原理論的な考察が何か役立つことはないのか、と。

更に、中国では、株式資本や資本市場はいま作成過程にあり、国有企業を株式会社化し、国際競争に立ち向かえることが出来るようなシステムに変えようとしている。当然、資本結合をどう実現していくかはいま最大の課題である。資本主義の原始的蓄積過程であったら、それは、清水が言うように、 γ 型資本として商業資本がイニシアティブを取るようになるかもしれない。しかし、社会主義であることを全面的に放棄したわけではない中国の現状では、そういう形は取らず、政府（地方政府も含めて）主導で動いている。しかし、政府主導であると、どこまで効率的な体制が構築されるかわからない。今後は、 γ 型資本として、国有資産管理局のようなものではなく、一部民間的な動きを取り入れたものとして、国有資産経営公司のようなものが（単に株

式を所有し管理するという以上の) 大きな役割を果たすことになるかもしれない。

最後に、資本結合を実現する上では、資産の評価(中古市場での評価と重なってくるだろう)が、大きな意味を持ってくる。評価のやり方次第で、資産が一部の特権階級(社会主義では本来成立し得ない特権階級)に不正に流出していくということが現に起こっている。そういう動きに対して、経済原論的な見方から何らかの意見を(新しいタイプの原始的蓄積過程がいま起こってはならないと)言うことができれば、と私は考えている。

引用文献

- [1] 青才高志「株式資本論について」山口重克編『市場システムの理論』お茶の水書房 1992
- [2] 小幡道昭「種の属性としての価値」『経済学論集』第70巻第1号 2004.4
- [3] 清水真志「証券市場の生成と商業資本」『経済理論学会年報』第37集 2000
- [4] 山口重克『経済学講義』東京大学出版会 1985
- [5] 渡辺祐一「資本結合と証券業資本—『資本結合』の原理的規定について」伊藤・桜井・山口編『利子論の新展開』社会評論社 1984